令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,775 人
	平成２７年国調	3,092 人
	増減率	-10.3 %
面積		527.27 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,608 人	2,585 人
令 5. 1. 1	2,671 人	2,654 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	400	480
	30.1	32.3
第２次	135	133
	10.2	8.9
第３次	792	874
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
北海道	01 5504 置戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	331,422	6.8	331,422	10.6
地方譲与税	95,394	2.0	95,394	3.0
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	73,204	1.5	73,204	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	622	0.0	622	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,485	0.2	7,485	0.2
法人事業税交付金	5,347	0.1	5,347	0.2
地方特例交付金等	1,062	0.0	1,062	0.0
内訳 地方特例交付金	691	0.0	691	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	371	0.0	371	0.0
地方交付税	2,828,455	58.1	2,581,656	82.5
内訳 普通交付税	2,581,656	53.0	2,581,656	82.5
内訳 特別交付税	246,799	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,345,277	68.7	3,098,478	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	38,027	0.8	-	-
使用料	66,748	1.4	12,854	0.4
手数料	9,327	0.2	-	-
国庫支出金	266,784	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,593	5.7	-	-
財産収入	62,375	1.3	16,846	0.5
寄附金	12,838	0.3	-	-
繰入金	337,898	6.9	-	-
繰越金	34,386	0.7	-	-
諸収入	119,703	2.5	-	-
地方債	301,278	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,878	0.2	-	-
歳入合計	4,870,234	100.0	3,128,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	325,257	98.1	2,894
法定普通税	325,257	98.1	2,894
市町村民税	146,472	44.2	2,894
内訳 個人均等割	4,424	1.3	-
内訳 所得割	129,488	39.1	-
内訳 法人均等割	5,833	1.8	972
内訳 法人税割	6,727	2.0	1,922
固定資産税	155,242	46.8	-
うち純固定資産税	137,937	41.6	-
軽自動車税	10,555	3.2	-
市町村たばこ税	12,988	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,165	1.9	-
法定目的税	6,165	1.9	-
内訳 入湯税	6,165	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	331,422	100.0	2,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,870,234	5,073,445
歳出総額	4,707,869	4,929,059
歳入歳出差引	162,365	144,386
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	162,365	144,386
単年度収支	17,979	8,634
積立金	1	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,332	45,205
実質単年度収支	-82,352	-36,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	200,270	2,861
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	71	202,608	2,854
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,300
副市区町村長	1	2.07.01	6,100
教育長	1	2.07.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	6	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	725,790	15.4	688,792	688,792	21.9
うち職員給	426,520	9.1	402,114	-	-
扶助費	428,249	9.1	197,514	111,703	3.6
公債費	565,166	12.0	557,958	357,958	11.4
内訳 元利償還金 元金	556,631	11.8	549,423	349,423	11.1
内訳 元利償還金 利子	8,109	0.2	8,109	8,109	0.3
内訳 一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	1,719,205	36.5	1,444,264	1,158,453	36.9
物件費	803,202	17.1	690,104	460,989	14.7
維持補修費	118,575	2.5	108,474	68,720	2.2
補助費等	1,132,137	24.0	906,914	494,472	15.8
うち一部事務組合負担金	269,664	5.7	220,464	166,369	5.3
繰出金	211,360	4.5	173,521	132,746	4.2
積立金	49,358	1.0	46,784	-	-
投資・出資金・貸付金	73,161	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	600,871	12.8	265,106		
うち人件費	13,948	0.3	13,948		
内訳 普通建設事業費	600,871	12.8	265,106		
内訳 うち補助	256,358	5.4	43,065		
内訳 うち単独	314,268	6.7	220,696		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,707,869	100.0	3,635,167		

経常経費充当一般財源等計	2,315,380 千円
経常収支比率	73.8 %（74.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,797,532 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,582	1.2	-	56,582
総務費	579,766	12.3	52,298	534,565
民生費	1,079,056	22.9	-	703,950
衛生費	483,457	10.3	140,355	459,545
労働費	342	0.0	-	342
農林水産業費	469,151	10.0	189,671	192,867
商工費	146,930	3.1	2,241	91,878
土木費	473,385	10.1	136,034	349,484
消防費	224,027	4.8	2,059	168,927
教育費	630,007	13.4	78,213	519,069
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	565,166	12.0	-	557,958
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,707,869	100.0	600,871	3,635,167

繰出金	合計	521,022
営業費用	簡易水道	178,510
	事業 下水道	131,152
	介護サービス	5,913
	上水道	-
	国民健康保険	44,290
	その他	161,157

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,702
再差引収支	-1,349
加入世帯数（世帯）	418
被保険者数（人）	792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	413,125	402,249
基準財政需要額	2,994,781	2,995,082
標準税収入額等	498,473	483,002
標準財政規模	3,091,007	3,099,909
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（％）	5.3	4.7
公債費負担比率（％）	14.7	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 実質公債費比率（％）	8.2	6.4
判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,092,515	1,192,846
積立金現在高 減債	918,506	1,008,506
積立金現在高 特定目的	708,781	687,798
地方債現在高	4,329,756	4,585,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,020	52,800
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	185,824	203,509
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,832	129,832

徴収率(%)		令和５年度	令和４年度
現年	合計	99.2	97.7
現年	市町村民税	99.3	98.4
現年	純固定資産税	99.0	96.3
計	合計	99.5	98.1
計	市町村民税	99.7	98.7
計	純固定資産税	99.0	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）